

平成16年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	特定優良賃貸住宅供給促進事業		
根拠法令等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	住宅

②事務事業の内容

対象（受益者）	収入が一定の範囲内の中堅所得者世帯に
手 段	居住環境の良好な民間住宅を借り上げ、賃貸供給し、適正な管理を行うことによって
想定する成果	入居者の居住の安定と居住水準の向上を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
住宅管理戸数	32戸	32戸	32戸
借上費用	27,648千円	27,648千円	27,648千円
住宅使用料	22,763千円	22,881千円	22,960千円

④成果指標

成果指標名	①	②
住宅入居率		住宅費用賄率
成果指標の説明	(年間入居戸数/管理戸数×12月) ×100	(住宅使用料/借上費用) ×100

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	99.0%	97.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	83.0%
	実績	82.3%	82.8%	—
事業費	事業費	27,757	27,757	27,748
	人件費	2,841	2,813	2,898
	(人数)	0.35	0.35	0.35
	合計	30,598	30,570	30,646
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	30,598	30,570	30,646

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	市営及び県営住宅に比して、中堅所得者層を対象としているので入居条件が厳しく、一時的に若干の空家がでてしまっている
経済効率性	2	2	徴収する使用料により、住宅借上料の約8割を賄っている
事務効率性	2	2	相談者は少なく、説明の段階で条件面で合わない場合が多い
必要性	2	2	入居を希望する者にとっては必要不可欠なもの
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	対象者が中堅所得者層に限定している
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	特定優良賃貸住宅は所得制限により公営住宅に入居できない中堅所得者に賃貸住宅を供給し、生活の安定を図っていくことから公共性、関与性は高いものである。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

入居率を100%に達成するために、市営住宅の入居者で収入超過者へ転居をPRした。

⑧今後改善すべき点

入居率を100%に達成するために、市民へのPRする新たな方策を検討する。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2332
事業コード		事務事業名	建築指導事務事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	住宅

②事務事業の内容

対象(受益者)	市内に建物を建築しようとする人及び建物に関して疑問等のある方に
手 段	建築基準法等の説明、建築に係る相談業務をすることにより
想定する成果	快適で安心出来る家づくりのアドバイス機能を果たす。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
相談件数	450件	430件	400件

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	1日当たりの相談件数	
成果指標の説明	年間相談件数/市役所開庁日数	

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	1.63件
	実績	1.83件	1.77件	-
成果指標 ②	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	0.20	0.20	0.20
	合計	1,623	1,607	1,656
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,623	1,607	1,656

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	民間への確認事務移行のため相談件数も徐々に減少しつつある。
経済効率性	3	3	建築指導のため特別必要な事務費はない。
事務効率性	2	2	受付日は定めず開庁時間であれば受付している。
必要性	3	3	指導事務は確認事務の線上にあるため減少はしているものの継続はすべきである。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	建物の建築から付近の状況等多種多様の相談がある。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	継続すべき事業であるが受付事務の減少により指導事務の件数も減少しているものの相談業務は必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

市役所開庁時間であれば受付るようにし市民ニーズに対応している。

⑧今後改善すべき点

なし

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

現在の人員1 + αで職員的能力を最大限に生かしたいと思えます。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2332
事業コード		事務事業名	建築物等確認事務事業	
根拠法令等	建築基準法施行細則23条		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	住宅

②事務事業の内容

対象(受益者)	市内に建物、工作物等を建築しようとする人に
手 段	適切なアドバイス等をし、建築確認申請書を蒲郡市役所に於いて受付けることにより
想定する成果	迅速で適格な建築確認事務を達成する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
確認申請受付	74件	42件	20件

④成果指標

成果指標名	①	②
1日当たりの確認申請受付件数		
成果指標の説明	年間確認申請受付件数/市役所開庁日数	

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	0.08件
	実績	0.3件	0.173件	-
成果指標 ②	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	5,276	5,223	5,382
	(人数)	0.65	0.65	0.65
	合計	5,276	5,223	5,382
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,276	5,223	5,382

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	2	民間確認事務の多様化により受取件数が大幅に減少した。
経済効率性	2	3	建築確認申請事務のため特別必要な事務費はない。
事務効率性	1	1	1日当たりの受付件数が極端に少なく効率は良くない。
必要性	3	3	建築基準法によって受付件数が減少しているが継続すべき事業である。
小計	7 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	申請には建築業者、設計事務所等が当たるため常に同じ顔ぶれが来庁する。
合計	8 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

確認業務は県から民間へと移行しつつある。これにより年間受付数は年々減少している。
 (参考 平成12年度 700件 平成16年度 42件)

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

確認業務及び指導事務では現在の人員 $1 + \alpha$ で職員的能力を最大限に生かしたいと思います。

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載